

関西経済の現況と予測

# 関西 エコノミック インサイト

## Kansai Economic Insight

No.5

(2010年2月25日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
概要	3
関西経済の現況	4
関西経済予測のポイント	12
関西のトピックス	19
予測結果の詳細	21

要旨

一足下は回復が始まるも、力強い足取りとはならず

- 2009年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.6%で3四半期連続のプラスとなった。関西経済もまた、緩やかではあるが回復の兆しを見せつつある。ただし政策効果と海外経済の復調による回復であり、持続性には疑問符がつく。
- アジア経済の堅固な回復によって外需は好調である。その結果、生産の回復のペースは緩やかながら全国を上回っている。家計部門は、所得環境の悪化や消費者心理の停滞にもかかわらず、政策効果で下支えされている。企業部門は、外需という追い風はあるものの、依然設備と雇用の過剰感に直面しているため、雇用情勢の急速な改善は期待できない。
- 日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質GRP成長率を2009年度 -2.8%、2010年度同+1.8%、2011年度同+2.0%と予測した。前回予測から2009年度は0.6%ポイントの上方修正となった(2010,2011年度は大きな修正はない)。修正の主要因は、より具体性を増した政策効果の反映である。2010年度以降の関西経済の成長を支えるのは民間需要と外需である。
- 民主党政権の経済政策の効果は、関西の実質GRPを2009年度0.02%、2010年度0.21%、2011年度0.10%引き上げる。2010年度以降は、子ども手当の支給など本格的に新政策の効果が表れるが、政府支出の削減と相殺され、関西経済に対する影響は相対的に小さい。

▼「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所（所長 本間正明）のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼本レポートにおける「関西」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

	2009年度	2010年度	2011年度
関西経済	▲ 2.8%	1.8%	2.0%
日本経済	▲ 2.0%	2.0%	1.9%

(注)日本経済の予測は当研究所「第82回 景気分析と予測」による。

予測の結果

	関西経済(2010/2/25)			日本経済(2010/2/22)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産	▲ 2.8	1.8	2.0	▲ 2.0	2.0	1.9
民間最終消費支出	0.7	0.6	0.4	0.7	1.8	0.4
民間住宅	▲ 24.6	15.0	3.8	▲ 17.9	6.6	0.8
民間企業設備	▲ 13.3	3.4	4.7	▲ 15.8	2.6	5.4
政府最終消費支出	1.0	1.0	0.8	2.1	1.0	0.8
公的固定資本形成	5.3	▲ 19.1	▲ 5.6	7.6	▲ 18.8	▲ 5.5
移輸出	▲ 3.2	3.1	3.0			
うち輸出	▲ 7.7	7.4	6.9	▲ 10.8	10.7	9.9
うち移出	▲ 2.0	2.0	1.9			
移輸入	▲ 2.9	1.2	1.5			
うち輸入	▲ 11.8	5.8	4.3	▲ 12.4	8.3	6.0
うち移入	▲ 1.8	0.7	1.2			
名目域内総生産	▲ 4.8	0.2	2.0	▲ 4.0	0.1	1.6
G R P デフレーター	▲ 2.1	▲ 1.6	0.1	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 0.3
鉱工業生産指数 2005年=100	90.5	95.1	99.6	85.2	93.9	102.4
完全失業率	6.0	5.7	5.3	5.2	5.0	4.7

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第82回 景気分析と予測」より引用。

(参考) 前回予測結果(2010/1/20) 単位:%

	2009年度	2010年度	2011年度
域内総生産	▲ 3.4	1.8	2.1
民間最終消費支出	0.6	0.5	0.3
民間住宅	▲ 15.7	▲ 4.5	9.0
民間企業設備	▲ 14.6	1.8	5.5
政府最終消費支出	0.5	2.2	1.3
公的固定資本形成	3.2	▲ 3.6	▲ 5.3
移輸出	▲ 4.5	2.8	3.1
うち輸出	▲ 11.5	7.6	8.0
うち移出	▲ 2.6	1.6	1.9
移輸入	▲ 3.4	0.3	1.7
うち輸入	▲ 12.5	0.6	4.7
うち移入	▲ 2.2	0.3	1.3

## 概 要

### 全体の現況

2009年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.6%(1次速報値)となった。3四半期連続のプラス成長である。関西経済もまた、緩やかではあるが回復の兆しを見せつつある。ただし政策効果と海外経済の復調といった外的な要因による回復であり、二番底は回避できそうであるが、持続性には疑問符がつく。

### 部門別の現況

生産は緩やかではあるが回復基調が続いている。アジアを中心とする海外経済の復調がこれに寄与している。家計部門では、消費や住宅投資が回復傾向にあるが、これは政策効果の下支えによるものであり、所得環境やセンチメントは依然低調である。失業率の悪化は止まりつつあるものの、企業にとっては雇用過剰感がいまだ残っており、積極的に雇用を拡大する状況に至っていない。

### 関西経済の予測

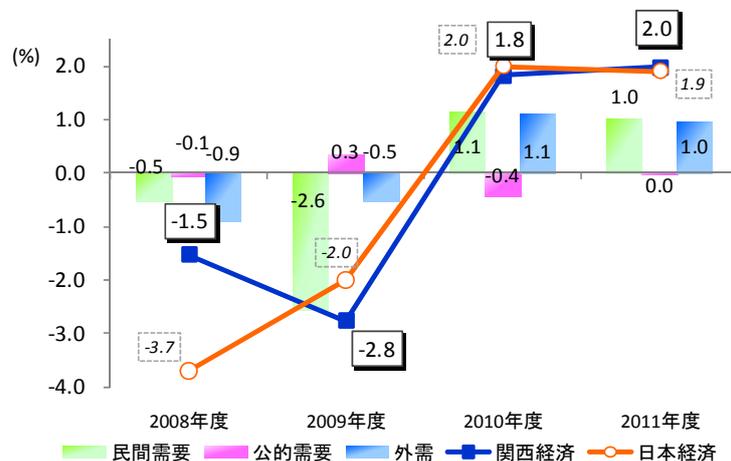
当研究所の日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質GRP成長率は2009年度-2.3%、2010年度同+1.8%、2011年度同+2.0%と予測した。前回予測から2009年度は0.6%ポイントの上方修正となった(2010、11年度は大きな修正はない)。修正の主要因は、より具体性を増した政策効果の反映である。

2010年度以降の関西経済の成長を支えるのは民間需要と外需である。民間需要は、2010年度以降に成長押し上げ要因に転じる。ただし、関西では成長に対する寄与が全国に比べて小さい。外需は2010年度以降に拡大要因となるが、全国より関西経済への寄与は大きい。一方公的需要は、公共事業を中心に歳出カットが進むことから引き下げ要因となる。

### 民主党新政策の影響

民主党政権の新政策は「コンクリートから人へ」と言われるように、公共投資や無駄な政府支出を縮減する一方で、家計に対する所得支援を図ろうとしている。民主党マニフェストや概算要求額から新政策の関西経済への影響を試算すると、2009年度のGRPは1-3月期に住宅エコポイント制度の効果が現れることにより0.02%引き上げられる。2010年度は0.21%、2011年度は0.10%引き上げられる。子ども手当など新政策が本格的に発動するが、政府支出の縮減による効果と相殺される。

関西の実質 GRP 成長率予測



## 関西経済の現況

### 1. 景気全体の現況

#### (1) 景況感

日本経済は内外需バランスの取れた成長で10-12月期実質GDP年率+4.6%

2010年2月15日公表の1次速報値によれば、2009年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.6%となった。依然として政策と外需に依存した成長ではあるが、内需寄与度が2008年1-3月期以来、7四半期ぶりにプラスとなった。特に企業設備投資が7四半期ぶりにプラス成長となった。

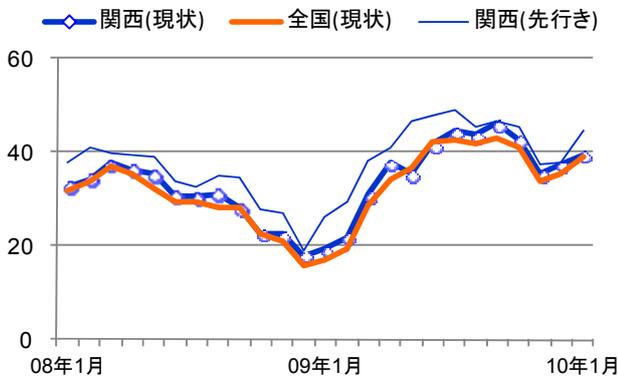
緩やかな回復を見せる関西経済

関西経済もまた、持ち直しの動きが継続している。近畿経済産業局は、足下の景気動向について2009年6月から8か月連続で「低迷しているものの一部に持ち直しの動き」と据え置いてきたが、直近の2月発表ではこれを「厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している」と表現を上方修正した。関西経済全体の景況感は、足下の動きで判断すれば、緩やかながら回復傾向にあるといえる。

景気ウォッチャー調査では、2010年1月の関西の現状判断DIは39.4で、2か月連続して前月比プラスである。昨年夏以降足踏み状態にあったが、ここ2か月は再び回復の兆しを見せている。先行きDIではその傾向がより顕著に表れている。

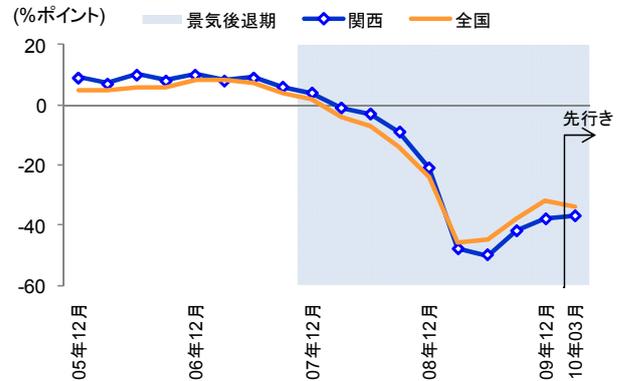
一方、日銀短観(2009年12月調査)では、関西企業の業況判断DI(全規模、全産業)は-38と依然きわめて低い水準にある(図表2)。前回調査に引き続き2期連続で悪化幅は縮小しているが、前回調査時の先行き予測の水準よりも、下ぶれしている。また、先行き予測においても大幅な改善は見込まれていない。企業はいまだ景気の先行きを楽観視していないという状況が窺える。

図表1 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査(2010年1月)」

図表2 企業業況判断の推移



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」(2009年12月)

(2) 生産・雇用

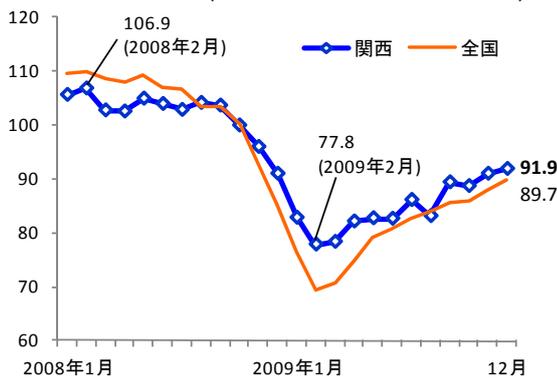
生産は緩やかに改善し回復局面へ

生産は緩やかな回復基調が続いている(図表3,4)。2009年12月の鉱工業生産指数は91.9(2005年=100)であり、前月比+1.0%で2か月連続のプラスとなった。同月の生産水準は、一年前とほぼ同程度となっている。出荷指数は前年同月比+3.1%となり15か月ぶりに前年の水準を上回った。在庫指数は同-13.0%であり9か月連続で削減が続いている。出荷と在庫の関係を示した在庫循環図(図表5)を描くと、在庫調整局面は第2象限にまで移行している。すなわち、在庫の削減が進む一方で、出荷が増加に転じているという局面であり、今後はさらに生産が増加されていくことが見込まれる。

失業率は改善傾向だが高止まり

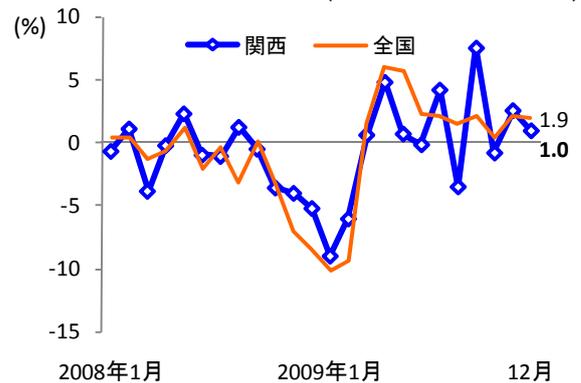
労働需給のシグナルである完全失業率の推移を確認しておくと、関西の完全失業率は5.9%(3か月移動平均)であり、3か月連続で改善している。なお今号では雇用について後段で詳細に検討を行っている。

図表3 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移



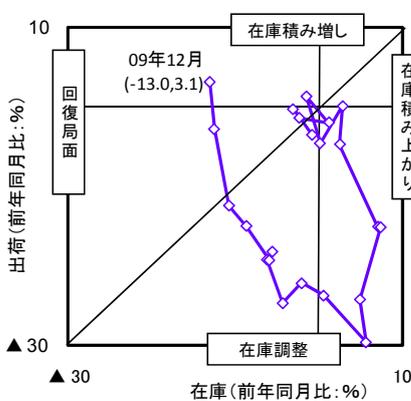
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表4 鉱工業生産の変化率(季節調整値、前月比)



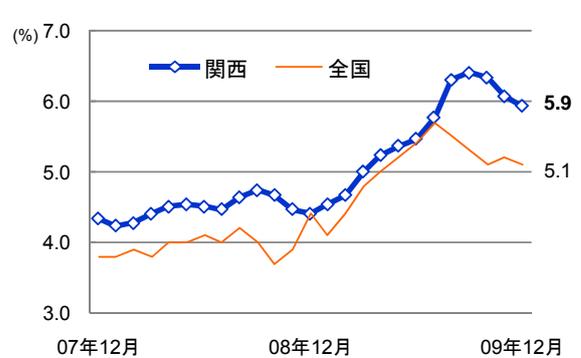
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表5 在庫循環図(鉱工業)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表6 完全失業率の推移



注：関西は原数値の3か月移動平均、全国は季節調整値。

出所：総務省「労働力調査」

## 2. 部門別の現況

### (1) 家計部門

#### 民間消費

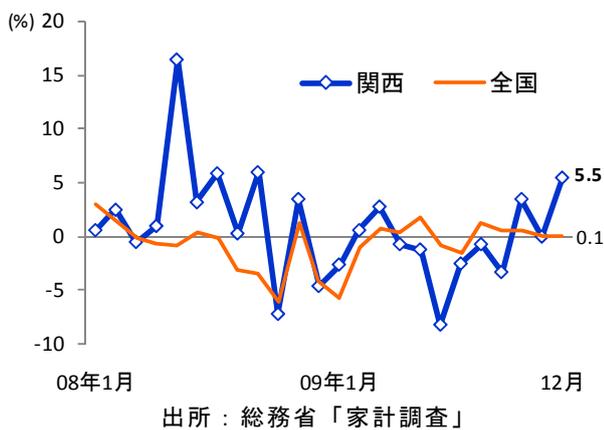
所得環境や消費者意識の改善は緩慢だが政策に下支えされる

関西の家計消費をめぐる環境は、やや回復の兆しが見られるようになってきている。家計調査によると関西の12月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年同月比+5.5%で、3か月連続で前年比プラスとなった(図表7)。

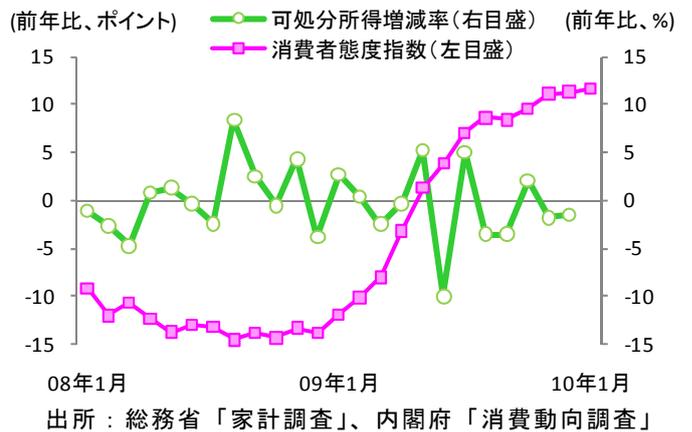
図表8では、可処分所得と消費者態度指数の動向を示している。勤労者世帯の実質可処分所得を前年同月比ベースでみると、10月は+2.1%であったが11,12月は-1.8%、-1.5%と2か月連続でマイナスとなっている。消費者態度指数は、2010年1月の値が38.4と前月比では+1.5ポイントで改善のスピードは緩慢である。消費者態度指数を構成する各消費者意識指標の動向をみると、いずれの項目も「悪くなる」という回答が減少した分「変わらない」との回答が増加している。一方、「良くなる」との回答はほとんど増えていない。景気全体の先行き見通しが明るくならないと「良くなる」と答える消費者は増えてこないであろう。

しかしこうした中で消費支出は比較的堅調に推移している。これは、エコポイント制度やエコカー減税などの政策が引き続き家計消費を下支えしていることによる。

図表7 実質消費支出の推移(勤労者世帯、前年同月比)



図表8 関西の実質可処分所得と消費者態度指数の推移



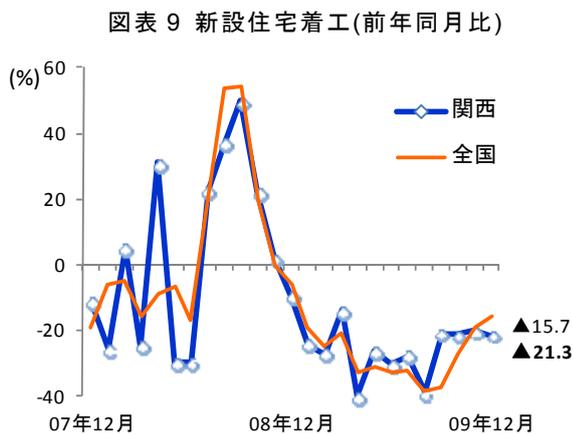
#### 住宅

ストック調整の進行によりマイナス幅が縮小

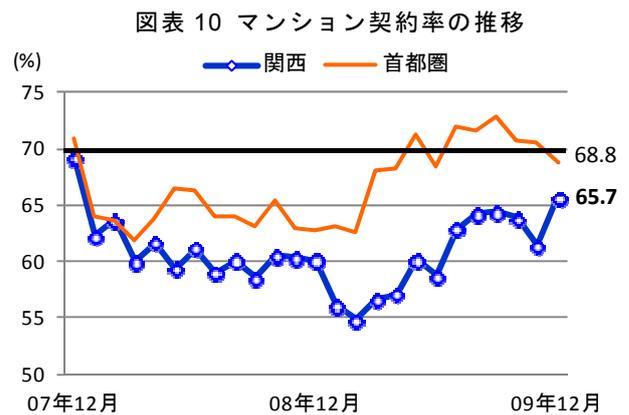
住宅市場は、所得環境に改善の兆しが見られないため低調に推移している。新設住宅着工数は、12月に前年同月比-21.3%と13か月連続のマイナスとなった(図表9)。利用関係別でみると、「持家」は3か月連続で前年を上回っているが(前年同月比+4.0%)、「貸家」「分譲住宅」は同-37.1%、同-30.2%と前年を下回っている。こ

のうち、マンションの発売戸数は前年同月比-12.3%であるが、契約率は09年2月(54.9%)を底として12月には65.7%まで上昇し、回復基調にある(図表10、数値は3か月移動平均値)。単月では、好不調の目安である70%を24か月ぶりに上回った。

このように住宅市場・マンション市場には底打ちの気配がみられる。加えて、民主党政権は、景気対策の一環として住宅版エコポイント制度を2010年度予算に盛り込んだ。環境対策に対応した住宅を新築・改修した場合に、様々な商品やサービスと交換できるポイントを付与する仕組みとなる見通しで、住宅投資はもとより、住宅購入に伴う追加的な家具・家電購入などの消費喚起が期待される。ただし、住宅購入は家計にとっては高額な出費となるため、政策効果は家電エコポイントと比べると限定的となる可能性もある。



出所：国土交通省「住宅着工統計」



注：3か月後方移動平均の値。

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」

(2) 企業部門

設備投資

製造業中心に縮小続く

関西の企業部門は、全国同様、依然厳しい状況に直面している。

日銀短観(2009年12月調査)によると、2009年度の設備投資額(計画ベース、全産業)は前年度と比較すると、-14.3%であり、2008年度からさらに減少幅が拡大する(図表11)。前回調査時と比較して-1.9%ポイントの下方修正であり、投資の縮小が加速していることを窺わせる。業種別では製造業、規模別では中小企業の縮小幅が大きくなっている。企業の収益環境はデフレ環境下で悪化が続いており、投資の先行きは不透明である。

機械設備は底打ち気配

また、設備投資の足下の動向を示す月次指標として、資本財出荷指数がある。資本財出荷指数は、設備投資に向けられる機械等

の出荷状況を示している。最新の数値は87.7(2005年=100、12月確報、季節調整値)で、直近の動きを前月比ベースで見ると2か月連続でプラスとなって底打ちの傾向が見られるが、水準は依然としてピーク時の8割にも満たない(図表12)。

倒産件数は政策効果で減少基調

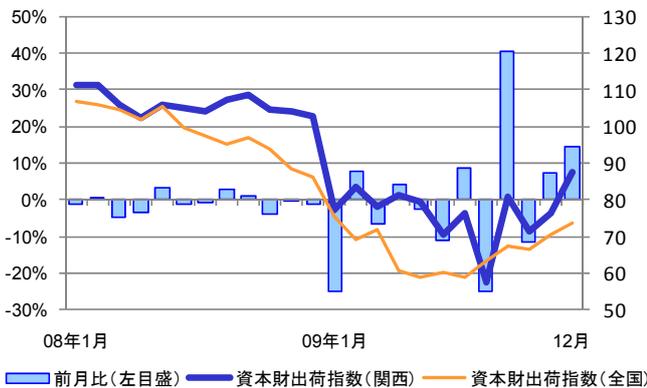
企業の倒産件数は、企業の資金繰りの救済を目的とした緊急保障制度の影響で減少傾向にあり、直近では3か月連続して前年同月比マイナスとなっている(図表13)。なお昨年12月から中小企業金融円滑化法の施行が開始されたが、各行とも倒産を防止するという一定の効果は出始めているといった見解を示している。急激な資金繰りの悪化を和らげる効果をもたらしている。

図表11 企業の設備投資見通し(前年度比：%、含む土地投資額)

	2008年度		2009年度		上期		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	▲ 1.6	▲ 6.4	▲ 14.3	▲ 10.7	▲ 19.8	▲ 23.1	▲ 9.1	▲ 14.7
製造業	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 26.7	▲ 30.6	▲ 33.9	▲ 34.8	▲ 18.3	▲ 26.2
大企業	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 25.4	▲ 28.2	▲ 32.9	▲ 33.0	▲ 16.5	▲ 23.3
中堅企業	▲ 5.4	▲ 8.1	▲ 43.6	▲ 33.4	▲ 48.8	▲ 37.8	▲ 37.8	▲ 28.9
中小企業	▲ 17.6	▲ 7.7	▲ 51.3	▲ 39.1	▲ 45.8	▲ 40.0	▲ 57.8	▲ 38.1
非製造業	3.5	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 12.4	▲ 2.8	▲ 16.3	▲ 2.1	▲ 8.9
大企業	▲ 0.7	▲ 6.2	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 2.4	▲ 8.9	1.5	▲ 2.6
中堅企業	77.1	0.9	▲ 19.9	▲ 25.7	▲ 5.9	▲ 30.0	▲ 31.4	▲ 21.6
中小企業	11.4	▲ 10.8	▲ 16.9	▲ 26.4	▲ 5.0	▲ 29.4	▲ 24.3	▲ 23.1

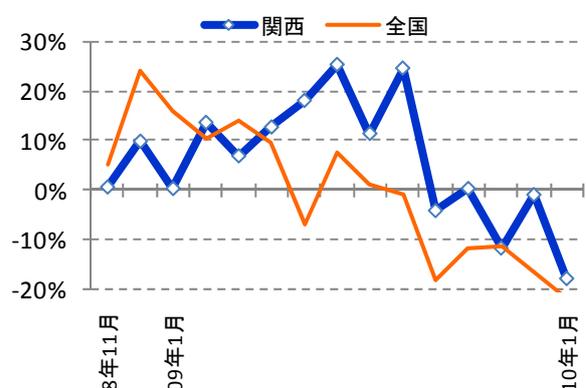
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2009年12月調査)」

図表12 資本財出荷指数(季節調整値,2005年=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表13 倒産件数の推移(前年同月比)



出所：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

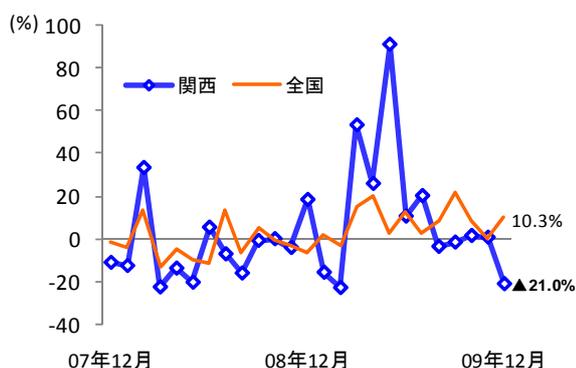
(3) 公的部門

はっきりしてきた「コンクリートから人へ」

公共投資に関する指標を見ると、12月の公共工事前払保証額は前年同月比-21.0%と大幅なマイナスとなった(図表14)。2009年前半は政策効果の早期発現を狙い、各地で道路工事などが前倒しで行われた影響で、関西では特に前年同月比で高い伸び率が続いた。しかし事業見直しに代表されるように「コンクリートから人へ」の政策方針の影響がはっきり表れており、足下は縮小傾向にある。全国の1月の同指標でも-3.8%と明らかに下方トレンドである。

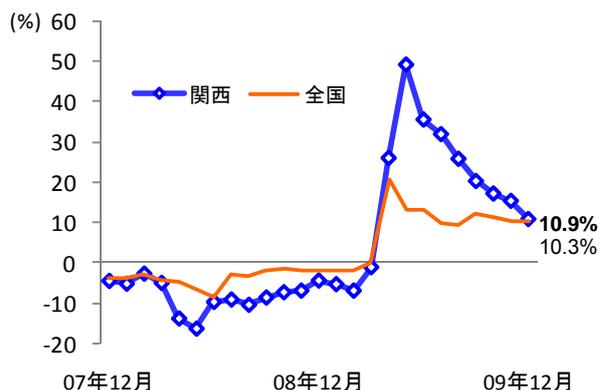
また累積額でみると、全国に比べて関西では2009年度当初から前倒しで公共工事が行われていたことがわかる。しかし12月には前年同月比+10.9%で全国と同水準となっている(図表15)。公共投資は今後も大幅に削減されることが想定されよう。

図表 14 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 15 公共工事前払保証累積額(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

(4) 対外部門

対アジア輸出は本格的に回復  
対欧米輸出も前年比プラスを記録

2010年1月の関西の輸出は前年同月比+36.4%で、2か月連続のプラスとなった。ピーク時の水準と比べると依然低い水準ではあるが、対アジア輸出は勢いを取り戻している。

図表16は、輸出額の動向を地域別にみたものである。対アジア輸出は前年同月比で+63.4%と前年を大幅に上回った。特に中国向けは1月としては過去最高額を記録した(2,391億円)。伸び率は同+68.8%、危機前の2008年1月と比べても+3.2%であり、本格的な回復に入ったことを示している。

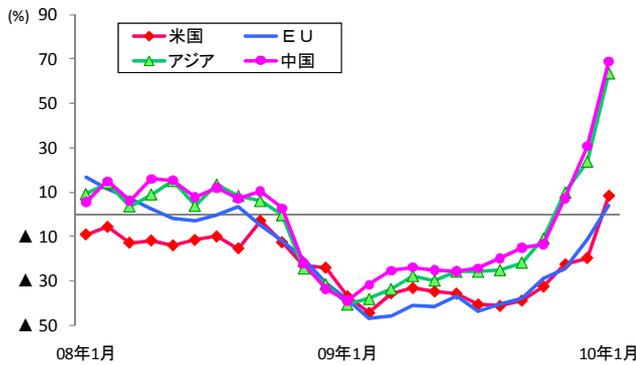
欧米については、対米国輸出は前年同月比+8.3%、対EU輸出は同+3.8%であり、ともに前年の水準を上回った。対米輸出は27か月ぶり、対EU輸出は17か月ぶりのプラスである。ただし米国、EU

に関しては危機以前の水準を回復していない。

品目別にみると、主要品目はいずれも前年同月比プラスとなった(図表17)。特に電気機器、化学製品については対アジア向けの輸出が好調で、大幅なプラスとなっている。半導体等電子部品も好調である。

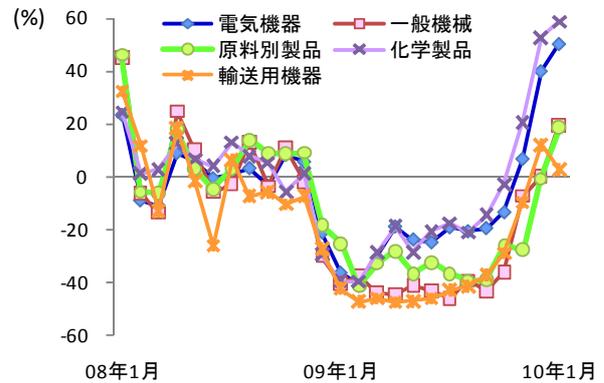
また、輸入額も前年同月比+4.1%となり、14か月ぶりに前年を上回る水準となった。国内の景気持ち直しが大きな要因である。

図表 16 相手地域別輸出額の推移(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 17 品目別輸出額の推移(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

### 3. 雇用の動向

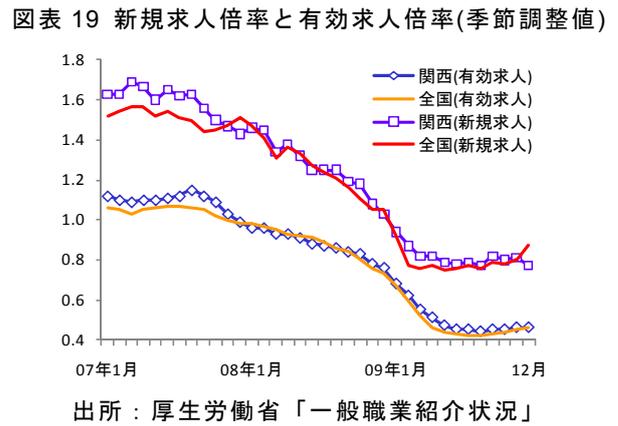
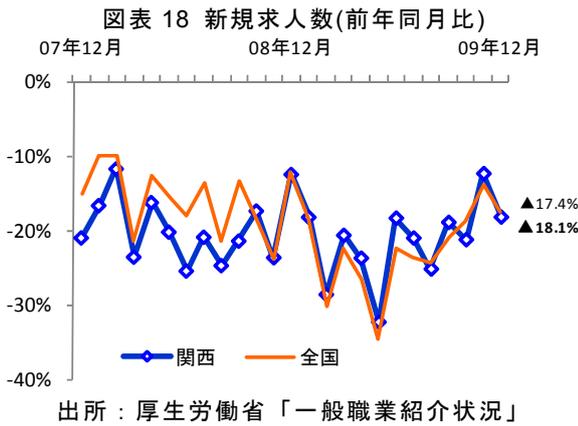
関西の雇用情勢をいくつかの指標で確認しよう。雇用に関する統計は家計における所得環境を実感できる重要な指標である。新規求人数は景気の先行指数、有効求人倍率は景気の一致指数、失業率は景気の遅行指数とされている。

新規求人は前年比マイナス続くも  
底打ち気配

新規求人数は、12月で35か月連続の前年同月比マイナスとなった(図表18)。足下は減少幅が縮小しているが、同月の新規求人数は73,279人で、これは前回の景気の底(2002年1月)以降で最低の水準となっている。有効求人倍率も、新規求人と同様に、低い水準で横ばいのまま推移しており、12月は0.46倍であった。

図表19は新規求人倍率と、有効求人倍率を描いたグラフである。雇用過剰感是最悪期を脱したもの、改善のスピードは極めて緩慢である。新規求人倍率は8月以降改善の兆しをみせていたが、12月に再び2002年1月以降の最悪の0.77倍を記録した。

注) 新規求人倍率 = 新規求人数 / 新規求職者数 (倍)  
有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数 (倍)



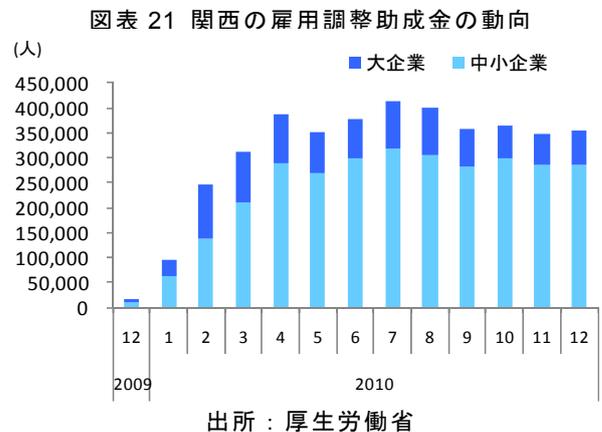
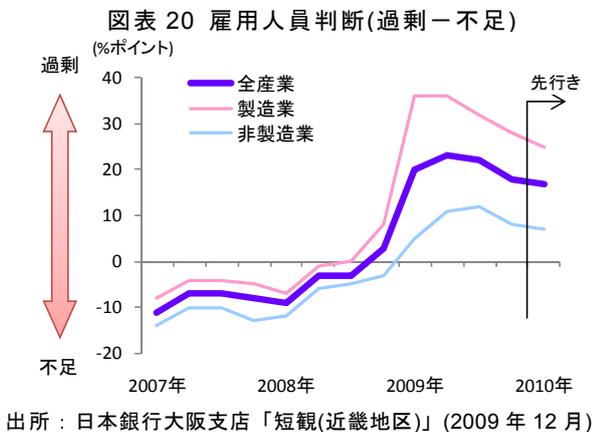
完全失業率(3か月移動平均値)は、図表 6(p.5)でみたように9月に6.4%をピークとして3か月連続で改善している。関西は全国よりもやや高い水準で推移していたが、2008年末から2009年前半にかけては全国と同水準となった。ただし足下では全国よりも改善が遅れており、再び乖離が生じている。

大阪府の失業率は全都道府県中で最下位

内閣府推計による府県別の失業率をみると、大阪府の失業率は全都道府県中で最悪である(7-9月期7.7%)。これは、若年層における雇用情勢が悪化していることが主因である。また滋賀県は製造業のウェイトが高いため、関西の他府県よりも足下の景気動向の影響を強く受ける(同4.8%)。

中小企業で特に雇用過剰感強く、雇用調整助成金の利用続く

企業における雇用の過剰感はいまだ強い。日銀短観によると、雇用の過剰感は足下徐々に緩和してきているが、依然高い水準が続いている(図表 20)。業種別・規模別にみれば、製造業、中小企業においてその傾向が顕著である。雇用調整助成金の利用状況をも、大企業での利用は少なくなってきたが、中小企業では利用が続いており、依然として雇用の過剰感強い(図表 21)。



## 関西経済予測のポイント

### 1. 予測の前提

関西経済の予測は、関西社会経済研究所が四半期ごとに行っている日本経済予測をベースとして行っている。そこでまず、最新の日本経済予測「第82回 景気分析と予測」(2010年2月22日公表)の内容について説明する。

日本経済予測

2009年度-2.0%

2010年度+2.0%

2011年度+1.9%

2010年2月15日に内閣府から公表されたGDP1次速報値を受けて、当研究所の日本経済の最新予測では、2009年度の実質GDP成長率を-2.0%、2010年度同+2.0%、2011年度同+1.9%と予測している(図表22)。民間需要の成長率寄与度は09年度-2.5%ポイントから、10年度+1.9%ポイント、11年度+1.1%ポイントと改善する。11年度はエコカー、エコポイント制度が終了するため、民間需要は減速に転じる。公的需要の寄与度は10年度に政策効果が剥落し、-0.5%ポイント、11年度は-0.0%ポイントと引下げ要因に転じる。純輸出の寄与度は10年度+0.6%ポイント、11年度は+0.8%ポイントとプラスに転じ、成長押上げ要因となる。

また、関西経済予測にあたっては、物価、財政・金融政策に関する外生変数の想定も日本経済四半期予測に従っている。

世界経済の見方については、当研究所「日米中超短期予測」の予測結果をベースとしている。米国経済は2009年後半から回復過程に入るが、そのスピードは緩慢であると見ている。実質GDP成長率は前年比で2009年-2.4%、2010年同+3.0%、2011年同+2.8%と予測している。中国経済は、財政政策の効果により2009年の実質GDP成長率は前年比+8.7%(実績)となった。その後2010年は同+9.9%と堅固な成長パスを予測する。ただし2011年には財政政策の効果が剥落し、+8.6%と成長は減速すると予測している。EU経済も各国の財政政策と輸出の増加で支えられ、2009年の成長率は前年比-4.0%となった。その後は2010年同+1.0%、2011年同+1.6%と緩やかな回復を予測する。

### 2. 標準予測

関西経済予測

2009年度-2.8%

2010年度+1.8%

2011年度+2.0%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2011年度までの関西経済の予測を改訂した。関西の実質GRP成長率は、2009年度-2.8%、2010年度+1.8%、2011年度+2.0%となる見通しである。2009年度、2010年度の関西経済は日本経済をやや下回る成長と

なろう。この背景には、関西における景気対策が経済規模に比べて小さいことがある。さらに、家計への所得移転中心の政策は、所得から消費へのパスが弱い関西にとっては、一層効果が小さくなるためである。

2009年度は大きく上方修正  
2010、2011年度は小幅修正

前回予測と比較すると、2009年度は0.6%ポイントの上方修正、2010年度は変化なし、2011年度は0.1%ポイントの下方修正となっている。この修正要因は、民主党のマニフェストで示されている経済政策の変更を織り込む形で予測を行ったためである(詳細は後述)。さらに、直近の経済動向も考慮している。

民間需要の寄与度は2010年に  
プラス反転

以下、内外需の実質 GRP 成長率への寄与を確認する(図表 23)。

公的需要の寄与度は2010年に  
マイナスへ

民間需要の寄与度は、2009年度は-2.6%ポイントと経済全体の落ち込みの大部分を説明する。しかし2010年度には、+1.1%ポイントと成長引き上げ要因に転じ、2011年度も+1.0%ポイントと成長を押し上げる。一方、公的需要は2009年度に+0.3%ポイントとプラスを維持し、関西経済を下支えする。2010年度および2011年度は、財政支出の大幅削減が見込まれることから、経済成長の引き下げ要因となる(それぞれ-0.4%ポイント、-0.0%ポイント)。

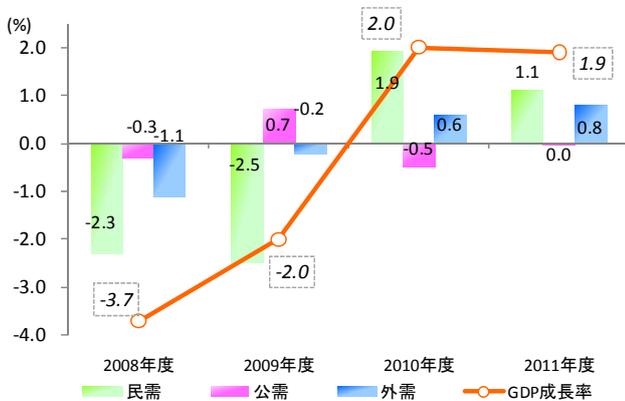
内需は政策の影響大

この背景には、民主党政権の政策の本格的発動があり、「コンクリートから人へ」という新たな政策理念が色濃く出ている。その結果、2010年度以降は公的需要が成長押し下げ要因に転じる。

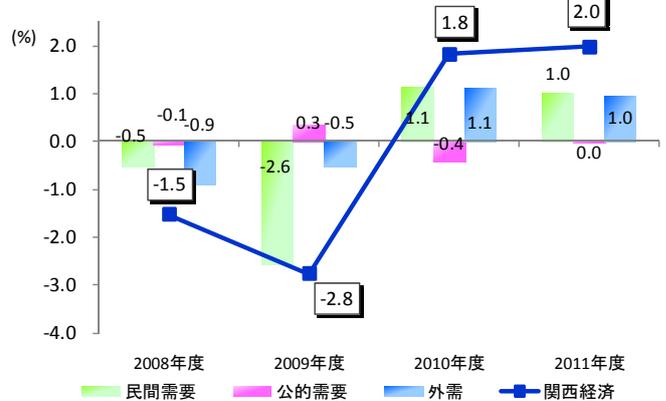
外需の寄与度は2010年に  
プラス反転

外需(純移輸出)は、2009年度は-0.5%ポイントと成長抑制要因となるが、2010年度以降は海外経済と関西域外地域の経済回復に伴い、2010年度+1.1%ポイント、2011年度+1.0%ポイントと成長率を押し上げよう。

図表 22 GDP 成長率と寄与度の予測結果



図表 23 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



回復弱い関西の家計部門

次に、GRPの個別項目について見ていく(図表24)。関西経済の現況でもみたように、家計部門の所得環境は厳しい状況にある。しかし、家計に対しては様々な所得支援政策が打ち出されている。家計部門では、2009年度に導入されたエコカー購入の補助やエコポイント制度の拡充などは、価格引き下げや減税と同じ効果をもたらすため、家計消費の伸びを下支えしている。また、2010年度以降には、子ども手当などの家計に対する所得支援政策が実施される見込みである。こうした状況を踏まえ、実質民間消費は2009年度前年度比+0.3%、2010年度+0.3%、2011年度+0.2%と緩やかな回復傾向で推移する。ただし詳細は後述するが、関西では民主党政策の規模が経済規模と比較して小さいことから、日本経済予測と比較して消費の伸びは低いと予測されている。

実質民間住宅については、住宅ローンの減税などの政策的配慮がなされているが、可処分所得の減少から足下低迷が続いており、2009年度は前年度比-24.6%と大幅な減少となる。しかし、2010年1月から住宅エコポイント制度が導入されるため、2010年度は同+15.0%、2011年度は同+3.8%とプラスに転じる。2011年度は伸び率が低くなるが、これは前年度の政策効果の反動である。

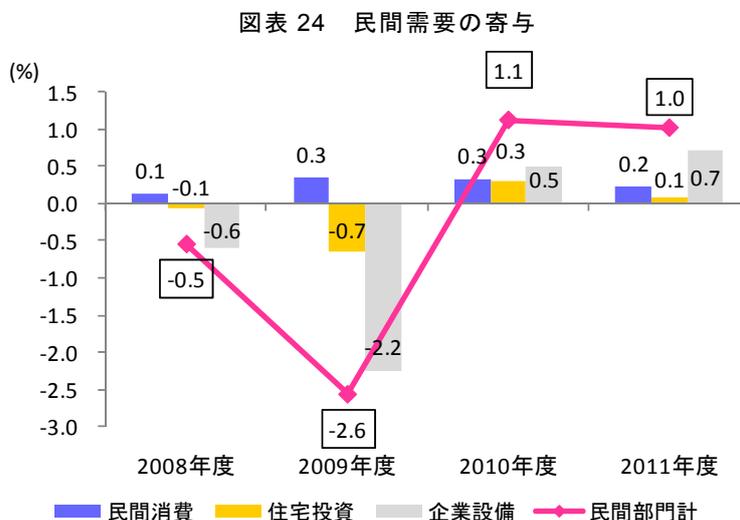
その結果、2009年度は住宅投資の減速が民間消費の増加を上回ることになり、家計部門(消費支出+住宅投資)の成長率寄与度は、-0.4%ポイントと経済全体の成長を押し下げることになる。2010年度、2011年度はそれぞれ+0.6%ポイント、+0.3%ポイントとプラス要因となる。

関西の企業部門は2009年度に大きく落ち込んだ後、緩やかに回復

企業部門では、大阪湾岸の大型設備投資プロジェクトの下支えがあるとはいえ、企業収益の急激な悪化によって設備投資も縮小されよう。このため、2009年度の民間企業設備は前年度比-13.3%と大幅なマイナスとなる。2010年度以降の先行きについては、外需の回復に伴い生産が緩やかに回復するとみられること、また太陽電池などの環境関連の工場の集積が加速することなどから、2010年度には同+3.4%とプラスに転じ、2011年度には同+4.7%となる。すなわち、民間企業設備の2009年度の寄与度は、-2.2%ポイントと大幅な成長引き下げ要因となろう。外需の回復による企業の投資意欲改善により、2010年度は0.5%ポイント、2011年度は+0.7%ポイントと成長押し上げ要因に転じる。

以上をまとめると、民間部門(消費支出+住宅投資+企業設備)の成長率寄与度は、2009年度に-2.6%ポイントと大きく落ち込む(図表

24)。2010年度には+1.1%ポイントと成長要因に転じ、2011年度も+1.0%ポイントと緩やかに回復していく。



自民党型の公共投資中心政策から  
所得移転中心政策へ

公的部門については、予算の規模縮小により、前回予測と比較すると下方修正された。政府最終消費支出は、2009年度が前年度比+1.0%、2010年度が同+1.0%と緩やかな増加が続く見込みである(前回予測ではそれぞれ前年度比+0.5%、+2.2%)。2011年度には+0.8%と前年度比増ではあるが、増加の幅は縮小する。一方、公的固定資本形成は、2009年度は前年度比+5.3%と増加する。前回予測(+3.2%)と比較すると上方修正となっている。経済危機対策とその見直しによる影響である。2010年度以降は政策効果が剥落することから、2010年度-19.1%、2011年度-5.6%と減少する。

アジアの堅調な回復は関西に追い  
風

対外部門については、海外経済と域外経済に分けて考えられる。海外経済については、アジア経済の回復が急速であり、外需による貢献が期待できる状況になってきた。特に中国経済の堅固な成長は、関西にとってはプラスの影響をもたらす。2009年度の実質輸出の伸びは-7.7%と大幅に減少した後、2010年度は世界経済、特に中国経済の回復に伴い同+7.4%と回復、2011年度も同+6.9%と成長を押し上げる。一方輸入は国内需要の回復に伴って、2009年度の同-11.8%から、2010年度同+5.8%、2011年度同+4.3%となる。

域外経済(国内他地域との経済活動)は、基本的に日本経済の動きに基づいた予測を行っている。移出の伸び率は2009年度が-2.0%、2010年度同+2.0%、2011年度同+1.9%となる。また移入は、2009

関西経済の成長の内訳は  
 民需が小さく外需が大きい

年度が前年度比-1.8%、2010年度が+0.7%、2011年度が+1.2%となる見込みである。

まとめると、関西経済の成長は全国と比較して、民間需要の寄与が小さいが外需の寄与が大きいという特色がある。これは、関西では所得移転政策の効果が小さいことと、顕著な回復を見せるアジア中心の貿易構造であることが要因である。

### 3. 民主党政権の経済に対する

#### 影響

住宅版エコポイント制度を新規に  
 考慮

今回の関西経済予測の特徴は、現時点で民主党が実施を予定している経済政策の関西における影響を、明示的に取り扱っている点である。今回から新たに住宅版エコポイント(図表25の政策項目⑨)を追加した。さらに、高速道路無料化(同④)や家電エコポイント(同⑦)など、政策の詳細が明らかになったものについて、期間や金額の変更を織り込んでいる。

これらの項目は「第82回 景気分析と予測」において検討されている政策と同じである。関西経済の予測にあたっては、基本的に日本経済予測と同様の形でモデルに織り込んでいる。ただし、モデルに織り込む金額について、政策ごとに関西における影響を考慮する。

事業項目①～⑥、⑩、⑪の政策はいずれも家計に対する所得支援としての性格を持つため、家計可処分所得の増加としてモデルに織り込んでいる。⑦～⑨、⑫の政策と合わせてこれらは、GRPにとってプラス要因となる。

⑬から⑮までの政策実施のための財源捻出は、モデル上では公的固定資本形成・政府消費の削減、扶養控除廃止による家計可処分所得の減少と対応する。これらは、GRPにとってマイナス要因となる。

以上の①から⑮までの政策についての関西経済予測での織り込み額をまとめると、図表25のようになる。なお、各事業項目における関西シェアの想定方法は、図表26にまとめて示した。

この結果、鳩山政権の新政策の関西GRPへの効果を示したものが図表27である。各項目について、仮に新政策が行われなかったケースと比較し、それぞれ乖離幅・乖離率・日本経済予測における同項目の乖離率を示している。

図表 25 関西経済予測における民主党政策の織り込み

単位:100万円

		モデル上の扱い	事業内容	2009年度	2010年度	2011年度
支出項目となる主要な政策	2010年度予算	家計可処分所得の増加	① 子ども手当	0	234,519	390,219
			② 高校無償化	0	64,878	64,878
			③ 重量税の暫定税率廃止	0	16,934	16,934
			④ 高速道路無料化	0	6,230	6,230
			⑤ 農業の戸別所得補償	0	57,886	103,000
			⑥ 雇用対策	0	0	146,400
	09年度補正	家計最終消費の増加	⑦ (補正)家電エコポイントの延長	0	65,142	0
			⑧ (補正)エコカー減税の延長	0	21,420	0
		民間住宅投資の増加	⑨ (補正)住宅版エコポイント	15,568	46,704	0
		家計可処分所得の増加	⑩ (補正)雇用対策	0	48,312	0
			⑪ (補正)生活の安心確保	0	97,512	0
		公的固定資本形成の増額	⑫ (補正)地方支援		71,000	0
財源捻出	公的固定資本形成の減額	⑬ 公共事業削減	0	71,000	71,000	
	政府最終消費の減額	⑭ 人件費、物件費その他削減	0	79,000	79,000	
	家計可処分所得の減少	⑮ 扶養控除の見直し	0	23,846	95,386	

図表 26 関西シェアの想定とデータの出所

事業内容	関西シェアの想定	データ出所	関西シェア
① 子ども手当	2010年時点の年少人口	国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」	17.3%
② 高校無償化	高校生生徒数	文部科学省「平成21年度 学校基本調査」	16.5%
③ 重量税の暫定税率廃止	保有台数	自動車検査登録情報協会「2010年 自動車保有車両数」	14.4%
④ 高速道路無料化	対象路線長	国土交通省「平成22年度 高速道路無料化社会実験計画」	8.8%
⑤ 農業の戸別所得補償	農家世帯数	農林水産省「2005年 農林業センサス」	10.3%
⑥ 雇用対策	完全失業者	総務省「平成20年度 労働力調査」	18.3%
⑦ (補正)家電エコポイントの延長	エコポイント発行件数	環境省「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業の実施状況について」2009年12月31日	18.8%
⑧ (補正)エコカー減税の延長	世帯数	総務省「2005年 国勢調査」	17.0%
⑨ (補正)住宅版エコポイント	民間住宅	内閣府「平成18年度 県民経済計算」	16.0%
⑩ (補正)雇用対策	完全失業者	総務省「平成20年度 労働力調査」	18.3%
⑪ (補正)生活の安心確保	人口割合	総務省「2007年 人口推計」	17.0%
⑫ (補正)地方支援	公的固定資本形成	内閣府「平成18年度 県民経済計算」	14.2%
⑬ 公共事業削減	公的固定資本形成	内閣府「平成18年度 県民経済計算」	14.2%
⑭ 人件費、物件費その他削減	政府最終消費支出	内閣府「平成18年度 県民経済計算」	15.8%
⑮ 扶養控除の見直し	県別源泉所得税収	国税庁「平成20年 源泉所得税収」	16.2%

図表27 民主党新政策の関西経済に対する効果

	2009年度	2010年度	2011年度		2009年度	2010年度	2011年度
実質GRP(10億円)	88334.1	89763.0	91458.3	民間企業設備(10億円)	11095.7	11450.4	11980.4
乖離幅(10億円)	14.1	192.7	95.8	乖離幅(10億円)	1.9	26.6	12.6
乖離率(%)	0.02	0.21	0.10	乖離率(%)	0.02	0.23	0.10
全国での効果(%)	0.02	0.73	0.69	全国での効果(%)	0.03	2.07	2.46
民間最終消費支出(10億円)	45431.8	45498.6	45524.4	政府最終消費支出(10億円)	15492.4	15733.4	15859.4
乖離幅(10億円)	0.1	213.5	231.7	乖離幅(10億円)	0.0	-84.6	-85.3
乖離率(%)	0.00	0.47	0.51	乖離率(%)	0.00	-0.54	-0.54
全国での効果(%)	0.00	1.01	1.20	全国での効果(%)	0.00	-0.54	-0.54
民間住宅(10億円)	1810.9	2019.3	2137.4	公的固定資本形成(10億円)	2799.9	2265.2	2209.7
乖離幅(10億円)	15.2	81.4	43.2	乖離幅(10億円)	0.0	0.0	-71.1
乖離率(%)	0.84	4.03	2.02	乖離率(%)	0.00	0.00	-3.22
全国での効果(%)	0.78	9.13	7.16	全国での効果(%)	0.00	0.00	-3.13

民主党政策の関西経済への効果は  
 2009年度+0.02%ポイント  
 2010年度+0.21%ポイント  
 2011年度+0.10%ポイント

実質GRPに対する影響をみると、2009年度は住宅エコポイント制度の影響が現れることにより、関西経済は141億円、乖離率にすると0.02%引き上げられることになる。また2010年度、2011年度には子ども手当など家計に対する所得支援政策が開始されるが、政府支出の削減の影響で効果は縮小される。このため、関西経済は2010年度0.21%、2011年度0.10%とそれぞれ引き上げられる。

当研究所の最新の日本経済予測においては、新政策はGDPに対して一定の影響はあるという見方をしている。しかし、関西経済への影響は、日本経済への効果より相対的に小さい。新政策の効果の大半が発動していると考えられる2010年度と比較すると、日本経済に対してはGDP比0.73%の押し上げ効果であるのに対し、関西経済に対しては、GRP比0.21%にとどまる。これは、民主党の政策が家計への所得支援中心であり、また、都市部よりも地方部に配慮されていることに起因する。

さらに、関西は所得支援政策を行っても、効果が出にくい経済構造になっている。すなわち、他地域に比べて所得の増加が追加的な消費に回りにくいのである。これは当研究所の研究成果において、関西の限界消費性向（長期）が他地域と比べて低いことから明らかである（図表28）。

図表28 5地域の消費性向

	北日本	関東	中部	関西	西日本
消費性向	0.39	0.39	0.25	0.19	0.24

出所: KISER Discussion Paper No.18

## 関西のトピックス

### 大阪府民経済計算の公表

2008年度の実質経済成長率は  
-2.4%

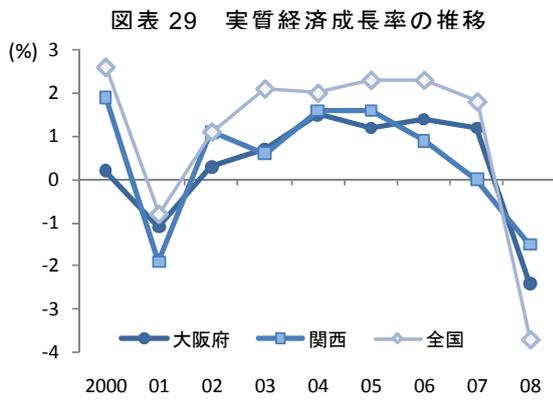
2月19日に内閣府から2007年度の県民経済計算確報値、同24日には大阪府から2008年度の県民経済計算速報値が発表された。

図表29は、これらの資料より、全国、関西、大阪府の実質経済成長率の推移を比較したものである。2008年度の大阪府の成長率は-2.4%と推計されている。この結果は、全国の成長率(-3.7%)より高いが、関西の予測見通し(-1.5%)よりも低い。また図表30は県民経済計算確報値より関西のシェア(生産額ベース)を計算したものである。関西シェアは長期的に下落しており、1980年には18%近くあったが、2007年には16.3%にまで下落している。また予測によると先行きもシェアは低下傾向にある。

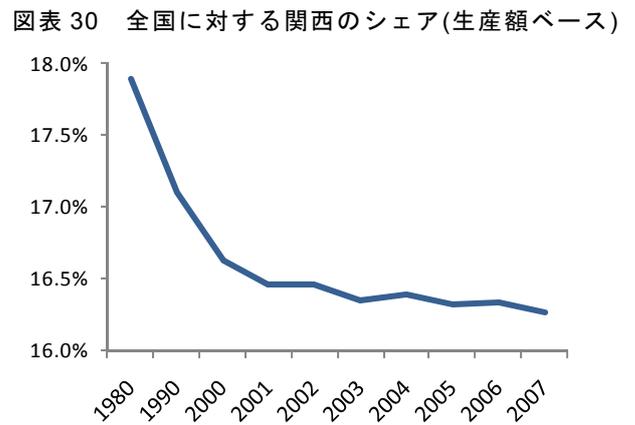
当研究所の「2009年版関西経済白書」では、関西経済のシェアが低下していることについて、2000年代前半の景気回復期にあっては関東や東海などの他地域と比較して関西、特に大阪府では民間消費が低調であったことを指摘した。これには、関西の消費性向が他地域と比較して低いことが背景としてある。

大阪府のプレミアム付き商品券の  
効果は期待できる

大阪府は、消費喚起を目的としてプレミアム付き商品券を2月17日から期間限定で販売した。プレミアム率が15%と高いことや使用期限を限定していることなどから、従来低調な消費性向を刺激するという意味で、非常に効果的な政策であると言えよう。



出所：内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」  
大阪府「大阪府民経済計算(早期推計)」



出所：内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」

平城遷都 1300 年祭事業始まる

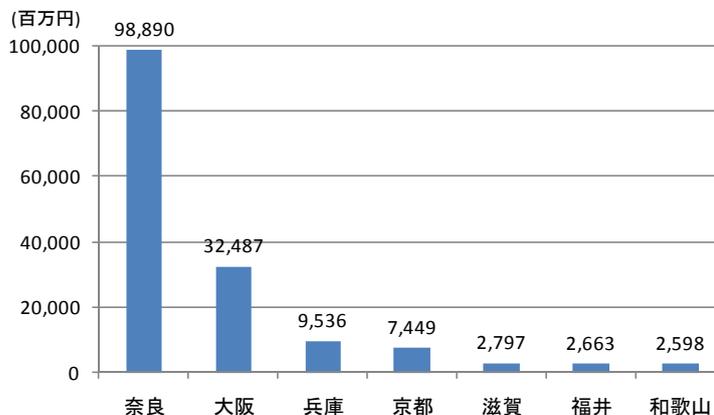
当研究所試算では経済効果は奈良県  
で 989 億円、関西で 1,564 億円

2010 年 1 月 1 日より、奈良県で行われる平城遷都 1300 年祭事業がスタートした(メインとなる平城宮跡会場は 4 月 24 日から)。当事業は、平城遷都 1300 年を機として、国内だけでなく往時交流のあった東アジアを中心とする各国諸都市の参加も得て、展示・国際会議などを一体的に実施する事業である。来場者は年間で 1200~1300 万人が見込まれている。

関西社会経済研究所では、昨年度のマクロ経済分析プロジェクトにおいて、当事業の経済波及効果を試算した(図表 31)。それによると、奈良県への経済波及効果は生産額ベースで 989 億円と 63%を占めるが、その他の 6 府県へも 575 億円、計 1,564 億円の経済波及効果を関西地域にもたらすことが分かった。さらに、これを GRP ベースでみると計 820 億円と、関西 GRP の 0.1%に相当する規模であることが分かる。

奈良県中心に行われるイベントではあるものの、周辺地域にも相当の経済的影響があることから、官民だけでなく府県間の連携関係の構築が必要であろう。

図表 31 平城遷都 1300 年記念事業の経済波及効果



出所：KISER「にぎわう関西に向けた地域観光戦略」

予測結果の詳細

	今回(2010/2/25)			前回(2010/1/20)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産 10億円	88348.1	89955.7	91739.8	87603.9	89190.9	91079.2
前年度比伸び率	▲ 2.8%	1.82%	2.0%	▲ 3.4%	1.81%	2.1%
民間最終消費支出 10億円	45431.9	45712.1	45907.3	45315.9	45539.2	45689.3
前年度比伸び率	0.7%	0.6%	0.4%	0.6%	0.5%	0.3%
民間住宅 10億円	1826.1	2100.6	2180.9	1951.8	1864.1	2032.0
前年度比伸び率	▲ 24.6%	15.0%	3.8%	▲ 15.7%	▲ 4.5%	9.0%
民間企業設備 10億円	11097.6	11476.9	12018.6	10905.8	11101.7	11717.3
前年度比伸び率	▲ 13.3%	3.4%	4.7%	▲ 14.6%	1.8%	5.5%
政府最終消費支出 10億円	15492.4	15648.9	15774.1	15414.1	15758.4	15961.9
前年度比伸び率	1.0%	1.0%	0.8%	0.5%	2.2%	1.3%
公的固定資本形成 10億円	2799.9	2265.2	2138.6	2743.6	2645.1	2504.4
前年度比伸び率	5.3%	▲ 19.1%	▲ 5.6%	3.2%	▲ 3.6%	▲ 5.3%
移輸出 10億円	46279.4	47704.3	49114.9	45675.0	46938.7	48416.5
前年度比伸び率	▲ 3.2%	3.1%	3.0%	▲ 4.5%	2.8%	3.1%
うち輸出 10億円	9318.6	10004.2	10698.5	8940.4	9616.3	10385.0
前年度比伸び率	▲ 7.7%	7.4%	6.9%	▲ 11.5%	7.6%	8.0%
うち移出 10億円	36960.9	37700.1	38416.4	36734.6	37322.3	38031.5
前年度比伸び率	▲ 2.0%	2.0%	1.9%	▲ 2.6%	1.6%	1.9%
移輸入 10億円	34876.3	35310.7	35854.9	34673.6	34788.6	35373.9
前年度比伸び率	▲ 2.9%	1.2%	1.5%	▲ 3.4%	0.3%	1.7%
うち輸入 10億円	3608.3	3816.7	3980.2	3576.7	3599.5	3768.7
前年度比伸び率	▲ 11.8%	5.8%	4.3%	▲ 12.5%	0.6%	4.7%
うち移入 10億円	31268.0	31494.0	31874.7	31096.9	31189.1	31605.2
前年度比伸び率	▲ 1.8%	0.7%	1.2%	▲ 2.2%	0.3%	1.3%
名目域内総生産 10億円	79868.8	80040.9	81675.5	79430.1	80217.2	81900.3
前年度比伸び率	▲ 4.8%	0.2%	2.0%	▲ 5.2%	1.0%	2.1%
G R P デフレーター 2000年=100	90.4	89.0	89.0	90.7	89.9	89.9
前年度比伸び率	▲ 2.1%	▲ 1.6%	0.1%	▲ 1.8%	▲ 0.8%	▲ 0.0%
鉱工業生産指数 2005年=100	90.5	95.1	99.6	90.11548	94.6	99.7
前年度比伸び率	▲ 8.0%	5.1%	4.7%	▲ 8.2%	5.0%	5.4%
就業者数 千人	10,441	10,512	10,593	10,434	10,522	10,615
前年度比伸び率	0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	0.8%	0.9%
完全失業率 %	6.0	5.7	5.3	6.2	5.8	5.5

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。